

今の景気はよい？ 悪い？



川元 由喜子 Kawamoto Yukiko 経済に強いママを増やす会主宰
1985年日興証券(株)入社、1987～1992年ニューヨーク勤務。1995～
2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009～2016年ありがとう投信(株)。
フォスターフォーラム(良質な金融商品を育てる会)理事

経済統計でみる景気循環

経済は拡大したり停滞したりを繰り返しています。しかし経済活動は、誰かが全体を仕切って統制を取っているわけではなく、個々の企業や個人がそれぞれの事情や見通しに基づいて、仕入れを行ったり、生産設備に投資したり、人を雇ったりしています。皆が競うように生産や消費を増やす時期があったかと思うと、それらが過剰になってブレーキがかかるときもあります。人間の営みですから、時の勢いや気分流されることもあるでしょうし、気候などの自然現象に影響されることもあるでしょう。そうやって経済は活況と停滞を繰り返しているのです。これが景気循環です。

そうした経済活動は、さまざまな経済統計として記録されています。生産設備を発注すれば「機械受注」の統計が、原材料を多く仕入れれば「商品市況」が動きます。人を雇えば「求人」や「雇用」の統計が、給与が増えれば「所得」、それが消費につながれば「消費支出」の統計が動くでしょう。

これらの統計は、どれも皆、景気指標です。そしてここに挙げた以外にも、数多くの景気指標があります。しかし、景気というのは経済全体の状況ということですから、その良しあしを判断するには、それらの指標を一度に調べなくてはなりません。これはなかなか困難な作業でしょう。

景気動向指数

そこで、これらの景気指標を整理してまとめた指標が、内閣府で毎月作成、公表している「景気動向指数」です。景気循環を目に見えるかたちにしたものといってもよいでしょう。景気動向指数には「先行指数」「一致指数」「遅行指数」と3種類あって、それぞれいくつもの景気指標を合成して作られています。

まずは先行指数がどんな統計によって構成されているのか、ちょっと見てみましょう。ここに含まれるのは、それぞれ景気に先行して動く統計や指数です。

まず「在庫率指数」は、景気がよくなる前に在庫が減り始めることから採用されている逆向きの指標です。「実質機械受注」や「新規求人数」は、生産を増やすための準備です。そのためにはお金が必要ですから、経済に回るお金の量を示す「マネーストック」や、資金調達のしやすさを測る「投資環境指数」も含まれます。材料の調達が増え始めれば価格が上昇し「日経商品指数」が上昇することになります。人々の、経済活動や消費に対する「意欲」を示す「消費者態度指数」や「中小企業の売上げ見通し」。「新設住宅着工床面積」が増えれば、その後の支出の増加が予想できます。そして、少し意外かもしれませんが、「東証株価指数」も先行する指標として採用されています。株式投資家は、常に先を読もうとしているということですね。

一致指数になると、中身は製造業の生産や出

荷の量を表す「生産指数」や「出荷指数」が中心となります。経済が活況になると同時に動く指数です。「輸出数量」の指数も含まれます。生産量が増え、実際に物が売れるようになると、卸売業・小売業の「商業販売額」、さらに企業の「営業利益」に反映されます。雇用関係では、稼働している人員と時間を表す「労働投入量指数」や、雇用の逼迫度合いを示す「有効求人倍率」が採用されています。

好景気で業績に余裕が出てくると、企業は設備投資以外の支出を増やすようになります。遅行指数にはその傾向をとらえるべく、「事業所向けサービス業の活動指数」、常用の「雇用数」や「給与水準」が

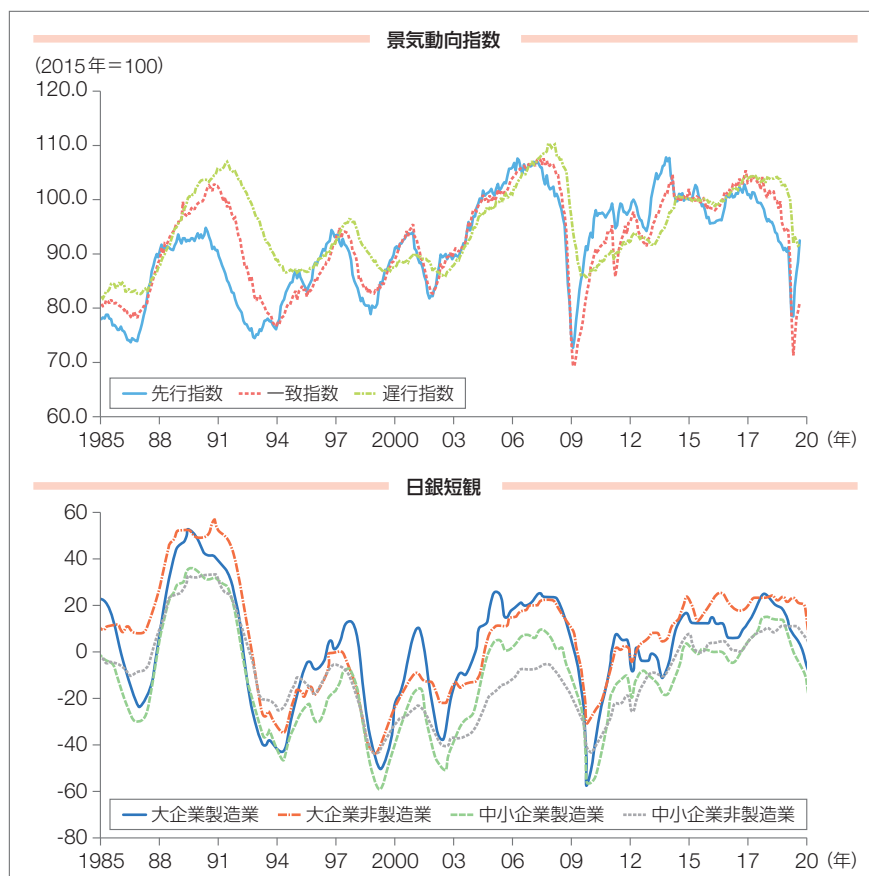
入ってきます。「設備投資」は既に完了した金額として、企業の利益は「法人税収入」として表れます。その恩恵が一般の個人にも行き渡るようになり、「家計消費支出」や「消費者物価指数」を押し上げることとなります。しかしそのような好況のうちに、在庫や雇用の過剰感が「在庫指数」や「完全失業率」に表れ始めるのです。

「日銀短観」と「景気ウォッチャー調査」

このほかにも、景気循環を知るために利用されている指数はいくつかあります。その代表的なものは、「日銀短観」でしょう。正式な名称は「全国企業短期経済観測調査」で、通称の示すとおり、日本銀行が行っている調査です。全国1万社以上の企業を対象に、四半期に1度行われるアンケート調査で、翌月の月初(12月の調査だけは同月中)に結果が公表されます。

いくつかある調査項目の中で、最も注目度が

図 景気動向指数と日銀短観でみた景気循環



資料：内閣府、日本銀行ウェブサイトより筆者作成

高いのは「業況判断」でしょう。これは「良い」という回答数から「悪い」という回答数を引くという、非常にシンプルな方法で指標化されています。企業が幅広くカバーされていて速報性もあること、誰にでも分かりやすいことなどから、非常によく利用されています。

そのほか、内閣府が毎月公表している「景気ウォッチャー調査」があります。日銀短観と同じように、景気判断や見通しを聞くアンケート調査で、地域ごとに経済に敏感と思われる事業者を選んで行われています。結果は「家計」「企業」「雇用」の項目別と、全国を12に分けた地域別の指数として示されます。指数だけではなく、回答者からのコメントも同時に公表されていて、読んでみると、生きた経済を感じる事ができる調査です。

指標にはそれぞれ特徴がありますが、景気循環はどの指標でみても、大体同じように表れているのが分かります(図)。